

## 第6章 インドネシアにおける民主化の経験とイスラームと政治の現在

見市 建

### はじめに

チュニジアとエジプトに始まったアラブにおける一連の政変は 1998 年のインドネシアにおける政変とその後の議会制民主主義の定着を再び思い起こさせることになった。自らも幼少期にインドネシアで過ごしたアメリカのオバマ大統領は、2011 年 2 月 11 日、エジプトのムバラク大統領辞任に際して「われわれは歴史のこだまを聴かずにはいられない。ドイツ人が（ベルリンの）壁を壊し、インドネシア人学生が街頭に出て、ガンジーが人々を正義への道へと導いたそのこだまを」と画期的な出来事であることを強調して褒め称えた<sup>1</sup>。インドネシアはムスリムが多数派を占める国であり、98 年の政変以降、三度の総選挙を経て比較的安定した政治体制を維持していることから、その後も「最大のムスリム民主主義国インドネシア」がモデルとして提起されたり、エジプトとの比較などの是非が議論されることになった。

ではなぜインドネシアの政治は安定しており、とりわけそれはイスラームとの関係からどのように捉えることができるのだろうか。本章は、第一にインドネシアの 98 年政変と民主主義移行プロセス、議会制民主主義体制定着について既存研究の議論を踏まえながら概観する。チュニジアやエジプトの政変のプロセスと構造と比較し、またとりわけイスラーム系政党の変遷をトルコと比較しながら、中東における今後の移行モデルの一つとして比較参照しうる形で提示する。第二に「イスラームらしさ」が争点として浮上した 2012 年のジャカルタ州知事選を手がかりに、現代インドネシアにおけるイスラームと政治の関係性の捉え方を示したい。

### 1. 1998 年政変、民主主義体制への移行と定着

#### (1) 政変のプロセス

インドネシアの 1998 年政変は前年 7 月以降のアジア経済危機を背景とする。通貨ルピアの交換レートが暴落し、インフレが起こって国民の不満が高まる中、1998 年 3 月にスハルト大統領が再選され、実の娘を入閣させるなど露骨な情実人事を行ったことで、学生らによる反政府デモが拡大した。スハルトがおりしもエジプトに外遊し不在のタイミングで、5 月 12 日にジャカルタで国軍がデモ学生に発砲、13～15 日にジャカルタなどで暴動がおき、放火などによって約 1200 人の犠牲者が出て、華人には組織的暴行が加えられた。この結果、

支配エリートも大統領を見限り、18日に国会の大統領辞任勧告、20日に閣僚が総辞任した。スハルト大統領は1998年5月21日に辞任、ハビビ副大統領が大統領に昇格した。この結果、政治的な自由が大幅に拡大し、1999年6月には48政党が参加して総選挙が行われた。

増原綾子はこのプロセスを詳細に検討し、比較可能な理解枠組みを提供している<sup>2</sup>。すなわちスハルト体制は例えばチュニジアのブルギバ政権と似た大統領による翼賛型個人支配であり、慰撫的な分配政策により「穏健な反政府勢力」と「体制内ハト派」「体制内タカ派」が存在した。比較的短期に実現した1998年政変は「協定型の移行」であり、以前から内部亀裂をかかえていた与党ゴルカルのうち、1980年代末以降にその台頭が明確になった学生活動家・イスラーム団体出身者からなるグループが改革勢力との間で対話と交渉が可能だった。国軍にもまた対話・交渉が可能な勢力があり、反政府デモが頻発する中で、改革を求める勢力とのさまざまな集会が行われていた。このため政変は「敗者なき権力の移行」であった。ゴルカルは与党の座から転落したものの存続し（1999年選挙に際してゴルカル党に名称変更）、後述のように国軍も権益を維持することができた。

以上のようなインドネシアの経験をチュニジアおよびエジプトにおける政変と比較すると、その構造の相違がより明確になる。増原は以下の4つの共通点を指摘している<sup>3</sup>。第一に大統領とその親族に権力と富が集中し、軍と与党がパートナーであったこと。第二に国民を慰撫するポピュリスト的な経済政策から新自由主義的な経済政策に転換することで経済の歪みや不公正が助長されたこと。第三にとりわけエジプトでは長期政権となった大統領が子息に「世襲」させる動きを見せたことである。第四に国民の不満を代弁できる有効な反対勢力の不在であり、これが国民の直接行動を生み、大統領退陣に焦点を合わせた統一的な運動を展開することができた。他方で政府と反体制勢力、大統領と与党、国軍との関係の違いが収束局面の差異を生んだ。与党に反政府勢力との対話があり大統領に辞任を迫って政変後も与党（ゴルカル）が残ったインドネシアに対して、エジプトでは与党も解体された。エジプトでは調停者としての軍の役割が大きく、政変後の制度改変においても新政権と対峙する政治的アクターとなっている点で大きな違いがあるといえよう。

## （2）民主主義体制への移行と定着

もちろん自由な選挙が行われ、多様なアクターが政治や経済に進出したことは決定的に重要である。1999年、2004年、2009年の三度の総選挙が行われ、2004年には大統領が、2005年には地方首長が直接選挙で選ばれることになった。スハルト大統領の家族および密接な関係を持っていた経済的アクターは排除され、政府内の権力構造も多様化した<sup>4</sup>。地方分権も大幅に拡大し、地方自治体の分割・新設が多数行われた。こうした権力の移行や制

度的改編は必ずしも平坦な道を進んだわけではない。少数与党と連立内閣が常態化し、ハビビ大統領は1年あまりで辞任、国会の多数派工作に成功して大統領の座についたアブドゥルラフマン・ワヒド大統領もその国会や国軍と対立して2001年7月に「罷免」された。ワヒド支持者が大衆動員を行ってスラバヤでは暴動が起き、ジャカルタでも一時緊張が高まった。地方分権に関連した問題としては、東チモールやアチェなど従来からの分離独立運動に加えて、マルク諸島や中カリマンタン、中スラウェシなど一部地域では深刻な宗教・エスニックグループ間の紛争が発生してそれぞれ数千人の死者が出た。民主化による政治的、経済的権力構造の変化が紛争の一因であり、マルク諸島では国軍から分離された警察が地元のキリスト教勢力と結びついて国軍と対立する場面もあった。国際的なイスラーム主義武装闘争派も台頭し、2002年10月のバリ島における大規模な爆弾事件をはじめ、欧米権益や観光客を狙った事件が発生した。イスラーム主義武装闘争派はマルク諸島や中スラウェシの地域紛争にも介入した。

もともと、ワヒド大統領の罷免以降は大統領の法的地位が再強化されるなど、政権は安定化に向かった。地域紛争は中央政治を揺るがすほどの影響は与えず、分離独立の動きがあった東チモールやアチェにおいては、前者はその要求が認められ、後者は2004年のスマトラ沖地震による大規模な津波災害によって紛争終結をみた。なお、パプアにおいては、地名の変更や州の分割が行われたが、その分離独立運動に対する密かな弾圧が継続している。イスラーム主義武装闘争派は警察の取締りや無差別テロに対する国民一般の反発を受けて、主流派は武装闘争を控えるようになった。

ではフォーマルな政治においては何が起こったのだろうか。インドネシアはかつて諸政党に国軍を加えたイデオロギー的対立と社会的亀裂が、最終的に1965年の共産党員の大規模な粛正という悲劇的な結末をもたらした。共産党は物理的に消滅し、他方のイスラーム政治勢力は介入と懐柔の対象となってきた。スハルト体制期を通して、イスラーム化が進展する一方で国民国家体制は定着した。スハルト体制においてしばしば野党的なスタンスを取り、98年政変にも貢献した二大イスラーム団体ナフダトゥル・ウラマーとムハマディヤは、それぞれ「民族」「国民」を冠した民族覚醒党と国民信託党を設立した。イスラーム系政党はスハルト体制以前に唯一比較的自由に行われた1955年選挙では45パーセント程度の得票を期待されたが、1999年、2004年は約38パーセント、2009年選挙では28パーセント台まで落ち込んだ。この減少の直接的なかつ最大の理由は民族覚醒党の内部対立であり、選挙資格を認められなかったアブドゥルラフマン・ワヒド元大統領の一派が選挙をボイコットしたためであった。民族覚醒党の占める得票率は10年で半分以下になってしまった(表1)。

(表1) 国会に議席を持つ政党と各総選挙における得票率

政党名 (*はイスラーム系)	得票率 (%)		
	1999年	2004年	2009年
民主主義者党 (PD)	—	7.5	20.9
ゴルカル党	22.4	21.6	14.5
闘争民主党 (PDI-P)	33.7	18.5	14.0
福祉正義党 (PKS) *	1.4	7.3	7.9
国民信託党 (PAN) *	7.1	6.4	6.0
開発統一党 (PPP) *	10.7	8.2	5.3
民族覚醒党 (PKB) *	12.6	10.6	4.9
グリンドラ党 (大インドネシア運動党)	—	—	4.5
ハヌラ党 (民族の真心党)	—	—	3.8
その他諸政党	12.1	19.9	18.3
合計	100.0	100.0	100.0

インドネシア選挙委員会 (KPU) などから著者作成

より長期的なイスラーム系政党の衰退の理由は以下の二点を指摘することができる<sup>5</sup>。第一にイスラーム化の定着によって、いわゆるナショナリスト政党もイスラーム的キャンペーンを行うことが一般化し、イスラーム系政党による差異化が困難になったことである。第二にウラマーなど伝統的な宗教指導者の政治的影響力が低下していることである。都市化や高等教育の進展によって、ウラマーの地位が相対的に低下していることに加え、民主化後の政治への関与が支持者の失望を生んでいる。民族覚醒党と同様にナフダトゥル・ウラマーのメンバーが多数属している開発統一党もまた得票を半減させている。他方、スハルト体制期にムスリム同胞団系の大学キャンパスにおける宣教運動から勢力を拡大してきた福祉正義党も頭打ちの状況である。

サイデルはエジプトにおける移行プロセスとの比較から、インドネシアにおいては世俗政党であるゴルカルと民主党（現在の闘争民主党）が政変において役割を果たしたこと、イスラーム団体の国家からの自律性の二点によって、移行後の政党構成を説明している。すなわち、インドネシアにおいては移行プロセスに役割を果たした世俗政党が民主化後の国会で多数派を占めている。他方でエジプトでは世俗政党であった与党・国民民主党が解

体され国家から自律的であったムスリム同胞団が設立した自由公正党が与党になった<sup>6</sup>。サイデルは世俗政党とイスラーム系政党、イスラーム団体も近代主義と伝統主義というイデオロギーで区分をしているが、この分析ではむしろ現実を見えにくくする。前述のとおりインドネシアにおいて世俗とイスラーム系政党の差異は小さくなっている。ゴルカルはスハルト体制下において地方のイスラーム団体を取り込んできた。2004年総選挙においてユドヨノ大統領の擁立のために設立された民主主義者党はいわゆる世俗ナショナリスト政党に区分できようが、選挙運動において「宗教的ナショナリスト」というモットーを掲げてゴルカル党より宗教色を強調した。サイデルが国家からの自律性があるとみなしたナフダトゥル・ウラマーはムスリム同胞団と比較するにはあまりにも組織的凝集性が低く、ほぼすべての政党に分散している。権威主義からの移行や政権の強靱性は比較政治のアプローチがある程度有効であろうが、個別の政党や組織を見ていくと、前提条件における大きな差異が明らかになるばかりである<sup>7</sup>。

1998年政変以降、新たな政治勢力として登場し注目を集めたムスリム同胞団系の福祉正義党の成功とその限界に対象を限定すると、エジプトとトルコとの比較が各国の特徴を掴みやすくする。福祉正義党およびその前身の正義党は1980年代に活発になったムスリム同胞団系の大学キャンパスにおける宣教運動タルビヤを基盤とする。1998年政変直前の3月に全国的な学生組織が公式に結成され、1999年総選挙に参加した。1999年選挙では得票率は1.4パーセントに留まり、法定最低得票率を満たさなかったため2004年選挙では福祉正義党として出直した。宗教的で清廉潔白、活発な社会活動を行うイメージが定着したこの選挙で7.2パーセントと躍進、ジャカルタでは23パーセントを獲得して第一党に躍り出た。2009年選挙で三大政党入りを目指したが7.9パーセントと伸び悩んだ。2004年以降福祉正義党はユドヨノ連立内閣に参加し、地方自治体の首長選挙などでも他党と連立を組んだ。同党は地方レベルの組織の拡大を続けてムハマディヤなど既存のイスラーム団体の地方支部としばしばトラブルを起こしたが、より支持者を拡大するため、2010年7月には「開かれた政党」を宣言した。1999年選挙時の「宣教（ダアワ）政党」との自称を想起すると10年あまりの間に大きな転換を遂げたことが分かる。2009年選挙のテレビコマーシャルではベールを着用していない女性も登場し、パプアではキリスト教徒を候補者に立てた。しかし結果として、福祉正義党は他の政党と明確な差別化ができなくなり、他方で本来のイデオロギー的立場から逸脱したとの党内からの不満を抱えるジレンマに直面した。2013年1月には党首が汚職容疑で逮捕され、より深刻な危機に立たされている。

さて、以上のイスラーム系政党の動向をエジプトやトルコと比較するといかなる特徴を見出すことができるのだろうか。エジプトにおいては、ムスリム同胞団が非合法化されな

がらも広範な組織的活動とりわけ社会活動で支持基盤を築いていた。汚職や経済的格差などの社会問題が認識されながらも、政府与党にその解決が期待されておらず、国民民主党の支持構造は腐食していた<sup>8</sup>。インドネシアにおいても、そうした社会問題の解決に期待して福祉正義党の支持がある程度拡大したが、エジプトのムスリム同胞団に比較すると社会基盤がはるかに脆弱であった。インドネシアにおいてそうした社会基盤を持つのはナフダトゥル・ウラマーであったが、組織的な凝集性に欠け、またムスリム同胞団のような代替的なイデオロギーを提供することはなかった。トルコにおいては、公正発展党（AKP）が既存のギュレン運動などと近づきつつ、新興ブルジョアジーを取り込んで支持基盤を強化してきた。福祉正義党もイスラーム経済運動などと共通の出自を持ち、また徐々に党員や議員のウイングを広げてきたが、現在まで党の指導者は説教師やメッカ巡礼ビジネスなどの背景を持つものが多く、その社会基盤および支持層の広がりには大きな壁がある。現代インドネシアにおいては、トルコやエジプトのように世俗とイスラーム系政党に大きなイデオロギーや社会階層間の亀裂が生まれず<sup>9</sup>、イスラーム勢力も実に多様でその政治的な受け皿たる政党も複数に分裂している。著者が行った世論調査に基づく支持者の社会的背景の分析によれば、福祉正義党とムハマディヤ系の国民信託党、それにユドヨノ大統領の民主主義者党の支持者は、都市の高学歴でマジェリス・タアリムと呼ばれる非常に多様な草の根の宗教活動への参加と相関関係があり、ナフダトゥル・ウラマー系の民族覚醒党と世俗ナショナリスト政党である闘争民主党の支持者には学歴と負の相関関係を見出すことができる<sup>10</sup>。

### （3）「犯罪的民主主義」による安定？

インドネシアの政治的安定の理由としては、表向きの民主化に対して、スハルト体制期からの政治的、経済的支配エリートがインフォーマルに権益を維持しているとの見方も有力である。ロビソンとハディズ、ウインターズによれば、植民地期からインドネシアはオリガーキー（寡頭制）でありスハルトがこれを進化させた。しかし1990年代にスハルトが自らの子供たちを過剰に重用することで、分配のルールが狂い、政権への不満はオリガーキー内部から起こるようになった。1998年の政変によってスハルトとその子供たちがこの構造から取り除かれたあとも、オリガーキーは依然として強力であり、法律と執行機関を凌駕する力を持っている。権威主義体制から民主主義体制に移行したことで、現在ではオリガーキーの「数は増え多様になった」がそれは「犯罪的民主主義」であり、オリガーキーは地方まで浸透し、植民地期から脆弱な法的インフラはオリガーキーを従わせる力も独立性もないどころか、法執行機関はオリガーキーの分け前を得ようと墮落しているという<sup>11</sup>。

国会の議席を失い、警察が分離された国軍においても、彼らにとって重要な政策には介入し、またインフォーマルな権益の維持がなされている。結果として震災による状況変化でアチェの分離独立問題はなくなったが、国軍は独立を許した東チモールの「失敗」を踏まえて、アチェでは戒厳令状態を継続させることでイニシアティブを握って独立派の掃討作戦を行っていた。インドネシアの国軍はまたスハルト体制期から公式な予算では足りない資金の調達を、軍営の企業などによって各軍管区がそれぞれ独自に行ってきた。1998年以降もその構造は変わらず、国軍は地方で形成されたオリガーキーの一部を担い、森林の違法伐採などのビジネスにも手を染めてきた。また地域紛争や「テロとの戦い」を利用して国軍の担当する治安領域を維持ないし再拡大に努めてきた<sup>12</sup>。

フォーマルな政治の中でも、スハルト時代に元国軍司令部政治社会担当参謀であったスシロ・バンバン・ユドヨノ現大統領はもちろんのこと、ウィラント元国軍司令官はハヌラ党党首、スハルトの娘婿でもあったプラボウォ・スビアント陸軍戦略予備軍司令官はグリンドラ党党首になっている。ハヌラ党およびグリンドラ党は両党首が設立し、ウィラントは2004年大統領選挙の、プラボウォは2014年に予定されている次期大統領選挙の有力候補となっている。彼らは知名度を利用して公選されているが、その他の政党や社会組織でも治安当局の有力者を招き入れている。福祉正義党は2004年総選挙で元国家情報局のスリプトを国会議員選挙で立て当選、ナフダトゥル・ウラマーは元国家情報局（BIN）副長官のアサド・サイド・アリを2010年に副議長の一人に選出している。

オリガーキー論によるインドネシアの政治経済体制の分析は、1998年の「敗者なき権力の移行」と平行に比較的安定しているインドネシアの構造をおおむね説明しているように思われる。ただし、これまで見てきたように、民主的な競争が行われていることは事実であり、国軍の政治的な役割も限定的である。経済体制においてもある程度の再編は行われており、スハルト周辺の企業を始めとした退出者とそれに代わる新規参入者が見られる<sup>13</sup>。

## 2. 現代インドネシアにおける政治とイスラーム—ジャカルタ州知事選の分析から

### (1) 背景

2012年7月11日に第1回、9月20日に決選投票が行われたジャカルタ州知事選は2012年最大の政治的イベントであった。有力候補が揃ってメディアの注目を浴びたうえに、宗教が選挙戦の一つの焦点となった。2014年の総選挙を占ううえでも重要な選挙となった。本章ではこれまで既存研究を中心に、中東における政変と対比しながら、インドネシアの政治構造の分析を行ってきた。以下、ジャカルタ州知事選を事例に、現代インドネシアに

における政治の捉え方をとりわけイスラームとの関係から提示したい。

2012年のジャカルタ州知事選は事実上現職のファウジ・ボウォ（通称フォケ）とジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）の間で争われた。フォケは地元ブタウィ人の元官僚で、副知事候補に民主主義者党のジャカルタ支部長を迎えた。民主主義者党以外に国民信託党もフォケ組を支持した。ジョコウィは闘争民主党的支持を受け、元ビジネスマンで中ジャワ州の地方都市ソロ市長、副知事候補はグリンドラ党に支持を受けた華人キリスト教徒のバスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）で、同じく地方自治体の首長（バンカブリトゥン州東ブリトゥン県知事）であった。両者の経歴は対照的で、とりわけ官僚／ビジネスマン、ブタウィ人ムスリム／ジャワ人ムスリム＋華人キリスト教徒という背景が重要であった。

ジョコウィは有能なソロ市長として知られていたが、ジャカルタの有権者には浸透していなかった。立候補前にソロから十数時間かけて高校生が組み立てた「国産」自動車に乗ってジャカルタ入りしてマスコミの注目を集めると、その後も市場や集落をまわり庶民的なイメージをアピール、発言にもユーモアがあり、これが官僚的なフォケとは対照的に扱われた。他方で行政の効率化などビジネスマンのセンスを活かしたソロ市長としての実績をプレゼンしたビデオを配布し、またインターネット上の動画配信サイト・ユーチューブに配信、数十万回のアクセスを記録した。他方のフォケは州知事としての実績に加えて、地元のブタウィ人であることを強調した。ブタウィ人の文化的アイデンティティとイスラームは表裏一体である。ブタウィ人らしさを強調することは、あまり「イスラーム的」に見えないジャワ人のジョコウィときわめて異例な華人キリスト教徒の出自を攻撃することにつながった。フォケ陣営はブタウィ人ウラマーの写真を背後に「賢い人間は明確なものを選ぶ！」というメッセージを掲げた。これはジョコウィの宗教的背景が明確でないことを暗示しており、実際ジョコウィの母親はキリスト教徒であるといった噂が流された。フォケ側について国民的歌手であるロマ・イラマが「ムスリムは同じ信仰を持つものを選ばなくてはならない」とモスクで説教した映像がユーチューブに流れて報道が過熱、この問題は大きな話題となった。ジョコウィも宗教的キャンペーンをしなかったわけではなく、他の候補と同様に、ナフダトゥル・ウラマーや影響力のある宗教指導者を訪問した。何より、第一回投票の直後に母親を連れてメッカ巡礼に赴いて、ネガティブキャンペーンの払拭を狙った。

他方で政党組織による選挙運動は目立たなかった。第一回投票でジョコウィが上回ったものの、当選に必要な過半数に満たなかったために、他候補を支持していた諸政党の動向が焦点となったことを除いてはもっぱら候補者個人の動向に注目が集まった。

## (2) 選挙結果と社会的背景

以上のような宗教およびエスニシティを強調した選挙キャンペーンには効果があったのだろうか。第一回投票はジョコウィ組 42.6 パーセント、フォケ組 34.1 パーセント、二組の決選投票となった第二回投票はジョコウィ組 53.8 パーセント、フォケ組 46.2 パーセントで新州知事が誕生した。

フォケ陣営はユドヨノ政権の連立を形成する各政党の支持を取り付けたが、メディア戦略に勝利したジョコウィとの差を詰めることはできなかった。川村晃一による以下の2004年の大統領選挙の分析のメガワティをフォケ、ユドヨノをジョコウィに替えれば、そのまま2012年のジャカルタ州知事選の分析に使える—「選挙制度の特徴と有権者の投票行動の変化を最も的確に理解していたのがユドヨノであった。ともに決選投票に進んだメガワティが大政党の連合による組織票の動員によって勝利を目指そうとしたのに対して、ユドヨノは、立候補表明直後からメディアを使ったイメージアップ戦略を積極的に展開した」<sup>14</sup>。ユドヨノに支持されたフォケが、メガワティに支持されたジョコウィに敗れたのは皮肉である。2004年との最大の違いはソーシャル・ネットワークという新しいメディア戦略においてもジョコウィが大きく上回ったことである。選挙期間中のツイッターにおけるジョコウィに関する「つぶやき」は約34万回でフォケについての1.4倍に達したという<sup>15</sup>。

就任後もジョコウィと副知事のアホックはメディアの注目を浴び続け、現時点までその「ハネムーン」は続いている。宗教についてのネガティブキャンペーンはすでに忘れられているかのようである。しかし、実際にはエスニシティによる亀裂投票が見られた。投票前のテンボ誌がインドネシア調査機関と行った調査によれば、ジョコウィ組の支持者の42パーセントがジャワ人、ブタウィ人は18パーセントであった。フォケ組は支持者の28パーセントがジャワ人、ブタウィ人が42パーセントであった。フォケを選んだ理由として最も多いのが同じ宗教(21.7パーセント)で、他方で同じエスニックグループと答えたのは5.8パーセントに留まった。ジョコウィ支持はその人柄に集中しており、大衆を思いやる人である(28.8パーセント)、正直な人である(18.4パーセント)、選挙公約を守る(17.0パーセント)と続く。教育レベルと収入が高くなるほどジョコウィ支持が高まるという結果が出ている。支持政党の候補であることを理由に挙げたのはそれぞれ0.6パーセントに留まった<sup>16</sup>。

実際の選挙結果を検討しても、フォケが勝利した地区はブタウィ人集住地区と多くが重なる。もっとも明確な結果が出たのが中央ジャカルタ市メンテン区の結果である(表2)。すなわちメンテン5地区のうち、ブタウィが例外的に少ないゴンダンディア地区ではジョコウィが圧勝、ブタウィ人口が約4割以上を占める他の地区ではフォケが勝利している。

他の地区を検討しても、宗教キャンペーンの効果は明白である。ただし、宗教キャンペーンが効いていたのはブタウィ人に対してだけであり、ジャワ人はもちろんスンダ人ムスリムにもフォケへの支持は浸透しなかった。ブタウィ人はジャカルタにおいて全体の3割程度しかおらず、政党の連合による組織票の動員も及ばなかった。

なお、著者が使用したエスニックグループの分布は2000年国勢調査の結果であり、最新のデータ、教育と収入等他の変数の利用、さらなる地区別の検討が必要である。

(表2)

中央ジャカルタ市メンテン区におけるエスニックグループの分布(2000年)と第二回投票結果  
(ジャワとブタウィの括弧内は地区人口に占める両エスニックグループの割合)

地区名	人口	ジャワ	ブタウィ	スンダ	華人	フォケ	ジョコウイ
メンテン	25080	5821 (23.2)	9746 (38.9)	5085	498	55.0	45.0
プガンサン	23148	4752 (20.5)	10083 (43.6)	4115	78	57.2	42.8
チキニ	7198	1575 (21.9)	3219 (44.7)	960	99	56.3	43.7
ゴندانディア	5236	2460 (47.0)	467 (8.9)	759	336	28.8	70.2
ケボン・シリ	13135	2415 (18.4)	6332 (48.2)	2069	364	58.1	41.9

### おわりに

インドネシアにおける政治的安定の理由は「敗者なき権力の移行」と一種のオリガーキーの継続、イデオロギー的な中道化を挙げることができる。移行における大統領、国軍、与党、それに在野ないし野党的なイスラーム勢力との関係はそれぞれ重要で、比較研究は有用である。イスラーム系政党への支持は低下しているが、エスニシティや宗教的差異に基づく亀裂投票は依然としてある。ジャカルタ州知事選は地元ブタウィ人のエスニックアイデンティティとイスラームが結びついて争点として浮上した典型的な事例であった。メディアにおけるイメージ形成は極めて重要であり、とりわけ都市部においてはインターネット上の動画サイトやソーシャル・ネットワークの重要性も高まっているといえよう。

### —注—

<sup>1</sup> Shapiro, Ari, "Indonesia and Obama's Personal Path to Democracy," *NPR*, 20 February 2011.  
<sup>2</sup> 増原綾子 『スハルト体制のインドネシア 個人支配の変容と1998年政変』(東京大学出版会、2010年)。  
<sup>3</sup> 増原綾子 「政変を比較する—インドネシアの1998年政変とチュニジア・エジプトの政変」『地域研究』

- 12-1、2012年、125-134頁。
- <sup>4</sup> 佐藤百合「経済システムの変貌—権限集中から分散へ、保護からリスク分担へ」『アジア研ワールド・トレンド』No.154、2008年7月、28-30頁。
- <sup>5</sup> 見市建「イスラーム化の進行とイスラーム系政党弱体化の矛盾」本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの選挙—ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望』(アジア経済研究所、2010年)。
- <sup>6</sup> John T. Sidel, “Separated at birth,” *Foreign Policy*, 15 February 2012.
- <sup>7</sup> Dan Murphy, “Indonesia and Egypt separated at birth? No, just completed separate,” *The Christian Science Monitor*, 17 February 2012. 見市建「インドネシアにおけるイスラーム主義急進派の位置づけ」『海外事情』60-4、2012年、61-73頁。
- <sup>8</sup> 浜中新吾「ハイブリッド型権威主義体制の与党支持構造—エジプト・シリアの比較分析—」『アジア経済』2011年12月、2-29頁。
- <sup>9</sup> ただしイスラーム系政党か否かの区別は依然として認識されており、有権者はこれを投票の基準にしている。川村晃一、東方孝之「インドネシア：再生した亀裂投票と不明瞭な業績投票」間寧編『アジア開発途上諸国の投票行動—亀裂と経済—』研究叢書 No.577、アジア経済研究所、2009年。無論、トルコの場合も間寧による以下の研究が示唆するようにその投票行動の変化に注目すべきであろう。Yasushi Hazama, “Social Cleavages and Electoral Support in Turkey: Toward Convergence?” *The Developing Economics*, XLI-3, September 2003, pp.362-87.
- <sup>10</sup> 見市建「変わるインドネシアのイスラーム地図」『地域研究』12-1、2012年、159-173頁。
- <sup>11</sup> Robison, R. and V.R. Hadiz, *Reorganising Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*, (London: RoutledgeCurzon, 2004). Winters, J.A., *Oligarchy*, (Cambridge and New York: Cambridge University Press, 2011). Winters, J.A., “Oligarchs and oligarchy in Southeast Asia,” in Richard Robison (ed.), *Routledge Handbook of Southeast Asian Politics*, (Abingdon and New York: Routledge, 2012).
- <sup>12</sup> Jun Honna, “Security Challenges and Military Reform in Post-Authoritarian Indonesia: The Impact of Separatism, Terrorism, and Communal Violence,” Ruland, Manea and Born(eds.), *The Politics of Military Reform: Experiences from Indonesia and Nigeria*, Springer, ch.9, forthcoming.
- <sup>13</sup> 銀行と不動産業界を題材にスハルト体制後の経済体制の再編を実証的に示したものとして以下を参照。新井健一郎『首都をつくる ジャカルタ創造の50年』東海大学出版会、2012年。佐藤百合「インドネシアの企業セクター再編」『アジア研究』第54巻2号、2008年4月、48-70頁。ミツナーはウィンターズの理論的貢献は認めつつ、その実証性に疑問を呈している。Marcus Mietzner, “Review: Power politics,” *Inside Indonesia*, Oct-Dec 2012.
- <sup>14</sup> 川村晃一「選挙政治の展開と有権者の投票行動がもたらす政治の変化」(特集：インドネシア民主化10年—その成果と課題)『アジア研ワールド・トレンド』No.154、2008年7月、10-12頁。
- <sup>15</sup> “Data & Fakta Calon Gubernur DKI Jakarta Periode 2012-2017,” *Beritasatu.com*, 2012年10月5日閲覧。なお選挙資金においては、フォケはジョコウィの3.9倍を投入したという。
- <sup>16</sup> *Tempo*, 17-23 September, 2012.

